

### 金融の世界語で国内事情を語る産業界

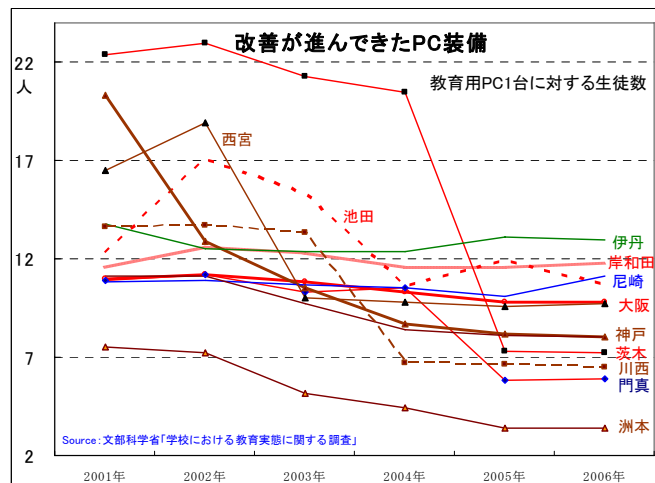
ある時代には富貴の代名詞だった肥満体型が、いまでは目の敵にされている。個人が自由選択できる問題ではなく、社会的損失に繋がっているというのだ。部分満足の集大成が、全体不満足になることはよくある。そんな「合成の誤謬」は社会制度にも表面化してきている。その解決策の一つとして、4月からメタボリックシンドローム対策が始まる。40歳以上74歳未満の医療保険加入者には受診が義務づけられる。この特定健康診査制度の発足は、新たな健康市場を開くが、企業の生産性と負担軽減という合成の整合にまで繋がるか否かの結論が出るのは先の話だ。

世間は、先の話よりも目先の話に関心を抱きがちだ。4月から輸入小麦の政府売り渡し価格が30%引上げられる。パンや麺類の小売価格も上昇するだろう。空運会社は国際線の燃料付加運賃を引き上げる。変化というものは、こうした日常の生活から浸透する。その大きさが分かるのは後になってからだが、今年の4月は大きなものだったと後に振り返ることになるかも知れない。

産業界では、鉄鉱石価格が65%上昇する。産業界全体では1兆円のコスト増となる。競争力強化策として、設備償却年数の短縮が実施される。金融情報の電子化も前進する。開示書類はXBRLでしか提出できなくなるからだ。財務データの分析が容易になるこの方式で、企業自身の分析のみならず、投資家による大量データの自動分析や異常値検出などの精査も可能になる。金融の分野は国境の壁を壊す、世界語の領域へ踏み出す。国境の壁を低くする試みは、实体经济の面でも始まる。韓国大統領の来日で、EPA（経済連携協定）も再開される。人材の移動や投資ルール整備、知的財産権の保護などでの関係強化が始まる。中国の胡錦濤国家主席が来日することで、冷凍食品問題から生じた日中関係の膠着状態に新展開があるかも知れない。

### ハードよりもリテラシー、の時代になっている

企業情報が電子化されることで恩恵を受けるのは監視者と投資家だろう。そのた



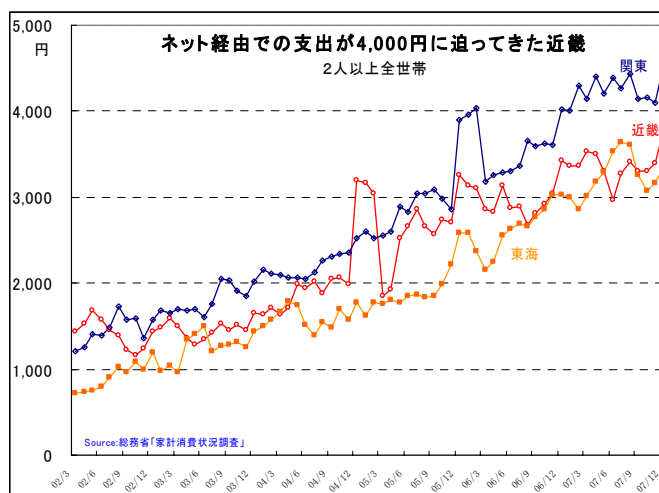
めの設備環境はここ数年で大きく進展した。

国民のPC保有率は77%に達し、年収800万円以上層で89%、1,500万円以上層では100%に迫っている（総務省「通信利用動向調査」）。教育現場での装備化

も急進展している。中学校の市別で見たPC一台当りの生徒数は殆どの市で10人以下になってきた。市によって装備状態に開きがあるとはいえ、いまでは装備よりもその利用法教育の水準が問われる段階に入ってきた。

## 生活の一部に組み込まれてきたインターネット

家庭では、インターネットが生活の一部として定着してきている。情報を取得する

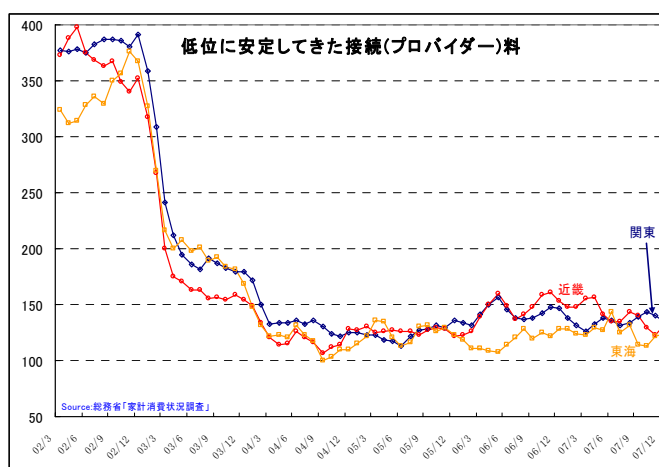


だけに止どまらず、買い物もネット上で行う事に抵抗感が薄れてきたからだ。この結果、ネットを通じた月間の支払い金額も2004年には2,000円近辺(近畿圏)だったが、現在では4,000円に迫るまでに膨らんできた。4年で2倍にな

ってきた格好だ。金融にまで広がってきたネットの普及は生活に欠かせないものとなってきた。

## 低位に安定している接続料金

ネットが急速に定着してきたのは利用料金が低下し、利便性が高まったからだ



考えられる。現状では、本州にある3大経済圏での接続(プロバイダー)料金は横一線状態。世界に繋がるシステムは地域性が取り払われている。

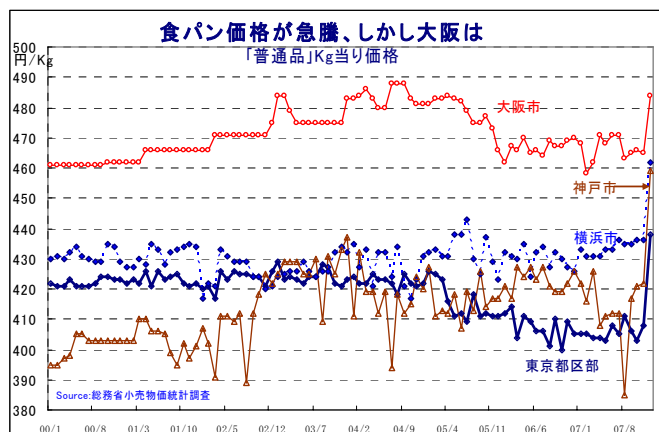
そんな環境下で4月から世界に先駆けた仕組み

としてXBRL(eXtensible Business Reporting Language)が義務化される。金融庁や東京証券取引所への提出書類はこの方式による電子データ形式へ統一される。これにより、財務データを計算や集計が可能な形でPCへ取り込むことができるようになる。東証上場企業の財務データは世界語で説明されることになってくる。

第 I 四半期決算が開示される今年の夏場からは、財務データの世界で大きな変革が始まる。4月、その第一歩に当たる。

### 上昇不可避だが、率では地域差がある食品小売価格の動き

日常生活で実感できる大きな変化の一つに食糧品価格の上昇がある。大阪市の食パン小売価格は、恒常的に高かった。昨年の8月以降、その小売価格は上昇波を描

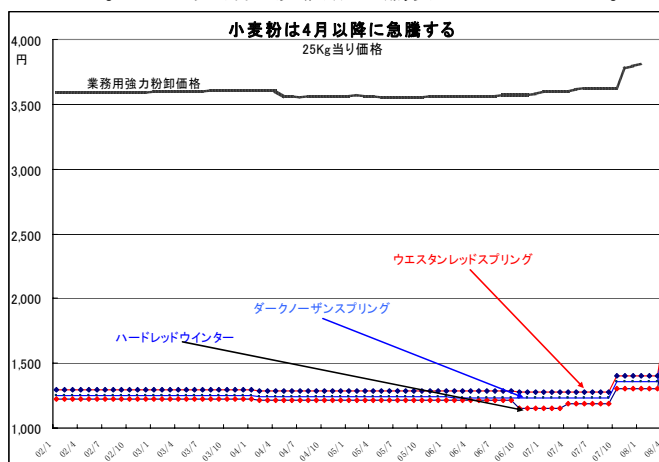


いている。しかし、その変動幅は、他の大都市と比べれば小さい。横浜、神戸、東京では過去10年来の高値を記録してきている。しかし、大阪市での値上がり状態は2004年の秋につけていた水準に止どまって

いる。もともと他地域よりも高い価格だったものを、さらに引き上げるのは困難な状態にある可能性がある。

### 小売価格への波及は減殺されている

パンの小売価格はすでに上昇してきたが、今後も一層上昇する可能性がある。わが国は小麦需要量の9割を輸入している。全量を政府が輸入して製粉会社へ売り渡している。その政府売渡価格が騰勢にあるからだ。



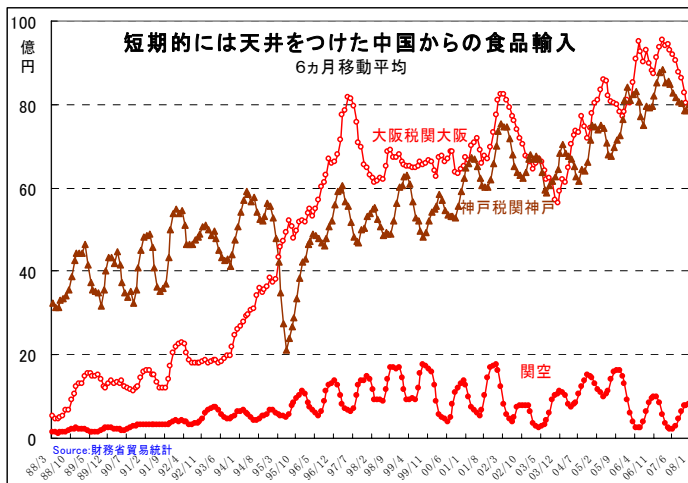
輸入小麦の4割をパンの製造で消費している。主にウエスタン・レッド・スプリング(カナダ産)やダーク・ノーザン・スプリング(米産)、ハード・レッド・ウインター(米産)が強力粉として加工されてパン(中華麺も)の原料になっている。

小麦の政府売渡し価格は、昨年度から年2回(4月、10月)に価格を改定する制度へ改められた。今年の4月は30%の上昇となる。昨年10月にも10%引き上げられたので、従来の年1回見直しならば43%の上昇ということ

になる。それと比較すれば、パン小売価格は抑制傾向での上昇でしかない。

家計構造の見直しも

不況期を通じて、わが国の家計が安定的な食生活を謳歌できたのは低廉な輸入食品に依存している側面が大きかった。しかし、その動きにも変化が出てきている。



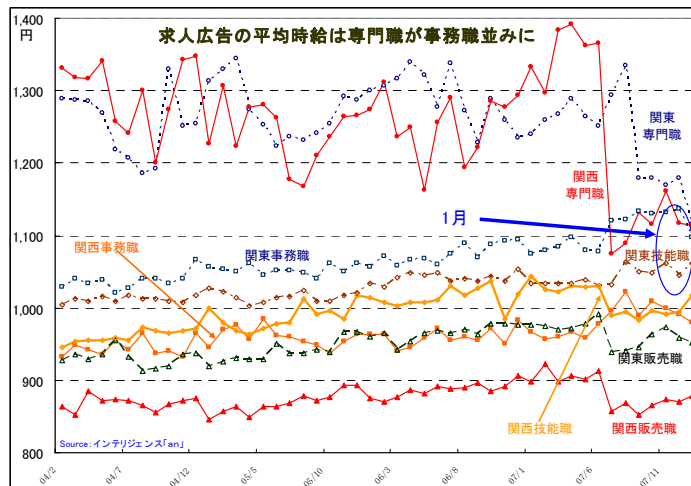
阪神港と関空を通して輸入された中国からの輸入食品が、金額ベースでは調整局面に入ってきている。

ただ、価格が上昇局面にあるとはいえ穀類が消費支出に占める割合はコメで0.9%、パンは0.7%、麺類で0.4%というのが平均像。

家計は、新たな価格体系と支出配分の見直しに調整余地を残している。

価格体系の変化は労働市場にも

価格体系の変化は、労働市場でも生じている。時間賃金で、東西の専門職、関東の事務職賃金が横並びになってきた。求人広告上の募集時給では、恒常的に専門職



が高く、販売、サービスなどの職種は安かった。この参入障壁が「高給」職種から崩れる傾向にある。専門性が高い職種よりも、汎用型職業の方が優位に立つ状況は、特化分野での先行きに不安定さが高まっている

のを示唆していると言える。雇用者は先行きへの自信に不安を抱き始めた。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、3月7日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊物や公表資料やインターネットホームページ等で公表された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる費用や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。本資料の既刊分は池田銀行のインターネットホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。

より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、までお願いします。